

学校における働き方改革の主な取組について

参考資料 2

取組内容		3年間の取組(平成30年度～令和2年度)		令和3年度の取組(予定)			
		小中(義務教育)学校	県立学校	小中(義務教育)学校	県立学校		
◇学校組織マネジメント力の向上と 教職員の意識改革	1 勤務把握・勤務時間の管理	(1) 定時退庁・休暇取得の推進				○更なる設定率向上に向け、好事例の紹介などによる取組の推進	
		①学校閉校日の設定	20校(6.8%)→ 292校 (100%)	5校(12.2%)→ 18校 (43.9%)			
		②定時退校日の設定	21校(7.1%)→ 173校 (59.2%)	4校(9.8%)→ 13校 (31.7%)			
		③最終退校時刻の設定	2校(0.7%)→ 92校 (31.5%)	17校(41.5%)→ 28校 (68.3%)			
		(2) 勤務時間の把握・管理の徹底				○勤務時間管理の徹底に向け、県立学校の事例を参考に示すなどして取組を推進	
		①在校時間管理システムの整備	0校(0%)→ 292校 (100%)	0校(0%)→ 48校 (100%)			
		②機械警備の導入 ・業務終了時刻を意識した働き方	-	49.0%(24校/49校)→ 50% (24校/48校)	-	○2カ月毎の報告での教員の長時間勤務の要因分析及び学校訪問などにより取組の徹底	
		(1) きめ細かな指導体制による業務軽減					
		①少人数学級の実施 ・本県独自の少人数学級編制度 ・少人数学級加配	<少人数学級編制> 小1・2・中1(30人学級)、小3・4(35人学級) →小5まで35人学級の拡充 <教員加配> 108名→ 116名	-	○35人学級を小6まで拡充	-	
		②小学校における英語専科指導教員の配置	0名→ 15名 (31校に配置)	-	○16名(36校に配置)	-	
	③小学校における専科指導加配教員の配置 ・高学年の授業の一部を担当以外の教員が担当			○37名(37校に配置)	-		
◇専門スタッフ・外部人材の活用	2 人的配置・外部人材の活用	(2) 外部人材との分担・協働による業務軽減					
		①校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置 ・印刷など教員の専門性を必要としない業務を担う	3名(中3)→ 73名 (小53、中20) ※新型コロナ対応追加配置38名を含む	-	○65名配置 ※新型コロナ対応配置24名を含む ※当初予算:56,178千円	-	
		②運動部活動指導員の配置 ・教員に代わり専門的な技術指導や引率等の業務を担う	0名→ 26名	0名→ 43名	○58名配置 ※当初予算:71,861千円	○48名配置	
		③文化部活動指導員等の配置 ・教員に代わり専門的な技術指導や引率等の業務を担う	<指導員> 0名→ 2名 <指導者> 派遣なし	<指導員> 0名→ 1名 <指導者> 延べ30名→延べ 36名	<指導員> ○5名配置 ※当初予算:2,599千円 <指導者> ○延べ40名配置 ※当初予算:1,271千円(県立)		
		④学習支援員の配置 ・放課後等に学習指導を行う	181校(487名)→ 178校 (478名)	32校(対象校36校)→ 29校 (35校対象)	○204校(429名配置) ※当初予算:227,812千円	○36校対象 ※当初予算:14,438千円	
		⑤スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 ・児童生徒の諸課題の改善に向けた相談支援及び関係機関との支援体制の充実	<SC配置率> 100% <SSW配置> 31教育委員会→ 35教育委員会	<SC配置率> 100% <SSW配置> 15校→ 25校	○SC配置率:100% ※当初予算:408,464千円 ○SSW配置:35市町村教育委員会、25県立学校 ※当初予算:123,717千円		
		⑥スクールロイヤーの活用 ・学校に対する法的支援体制	<R2活用実績> ・法的相談への対応等:小中学校16件、県立高校7件 ・県立学校の校則の見直しに対する助言:2回 ・小中高等学校初任者研修:1回		○法的相談への対応や校内研修の講師派遣など ※当初予算:2,280千円		
		(3) 地域との連携・協働による業務軽減					
		①地域学校協働本部等の設置 ・教育活動支援や登下校の見守りなど、地域との連携・協働	<地域学校協働本部> 189校(64.1%)→ 273校 (94.1%) <高知県版地域学校協働本部> 12校(4.1%)→ 190校 (65.5%)	-	○270校(95.7%)設置 ○見守り体制を強化した「高知県版」への展開を推進 ※当初予算:72,747千円	-	
	◇業務の効率化・削減	3 部活動改革	(1) 外部人材との分担・協働による業務軽減				
①運動部活動指導員の配置				再掲(2 人的配置・外部人材の活用 ②)			
②文化部活動指導員等の配置			再掲(2 人的配置・外部人材の活用 ③)				
		(2) 運動部活動ガイドラインの適切な運用 (※運動部活動ガイドライン:H30.3月策定、H31:3月改定)					
	①運動部活動休養日・活動時間の設定 ・休養日:週当たり2日以上(平日1日、土日1日以上) ・活動時間:平日2時間程度、休業日3時間程度(高校は平日3時間程度、休業日4時間程度)	<休養日> 0校(0%)→ 103校 (100%)	<休養日> 0校(0%)→ 39校 (100%) <ガイドラインに示した活動時間を遵守している割合> 86.9% (506部/582部)(R2.9月時点)	○年間を見通した適切な練習時間・休養日等の設定及び実績確認 ○市町村教育委員会と連携して進捗管理を行いながら、課題に対する設定等の見直しを検討			
5 ICTの活用	(1) 業務の削減・精選・見直し等による業務軽減						
	①学校等に対する調査・照会	<廃止> 計 41件	<見直し> 計 94件	○廃止 4件 ○見直し 9件(検討中含む) [R3.1月調査]			
	②教職員研修	<廃止・統合> 計 52研修	<縮小> 計 14研修	○廃止・統合 11研修 ○遠隔・オンライン利用 39研修			
	③教育研究における指定事業	<廃止> 計 36件	<見直し> 計 12件	○廃止 7件 ○見直し 6件(検討中含む) [R2.11月調査]			
	(1) 業務支援システムの活用による業務の効率化						
	①統合型校務支援システムの導入・活用 ・出欠、成績データ等の電子化による指導要録や通知表、成績管理資料の自動作成等	<導入率> 0校(0%)→ 273校 (94.1%)	<導入率> 0校(0%)→ 48校 (100%)	○操作研修及び効果的な活用方法の周知などによる日常的な活用の促進 ※当初予算:80,267千円(義務)、47,187千円(県立)			
	(2) ICTの活用による業務軽減 (R3新規事業)						
	①学習指導業務のICT化(学習支援プラットフォームの活用) ・オンラインで利用できるデジタル教材の提供			○全公立学校で活用 ※当初予算:6,600千円			
	②学校家庭連絡システムの導入・運用 ・緊急時や欠席・遅刻などの連絡			-	○40校導入 ※当初予算:4,554千円		
	③自動採点システムの導入・活用 ・試験の採点やデータ集計、アンケート集計等			-	○3校導入 ※当初予算:1,222千円		